

## 昭和41年度実地調査の施行

人口問題研究所では、昭和41年度の実地調査として「結婚および出産と経済的社会的条件との関係に関する調査」を実施した。調査の要綱を掲げれば以下のごとくである。

### 結婚および出産と経済的社会的条件との関係に関する調査要綱

(昭和41年5月1日)

#### 1 調査目的

わが国戦後の出生率は画期的な低下を実現し、最近ではほぼ安定水準に落ち着いた観があるが、なお今後の変動については多くの問題を含んでおり、その動向はきわめて注目すべきものがある。この調査は出生率変動の背景にある国民生活の現状が人口再生産力の見地からみてどのような状況にあるかを明らかにし、人口政策の策定に必要な資料を整備することを目的とする。

#### 2 調査方法

配柴自計主義による一般調査とその一部に対する事例調査に分けて実施する。

#### 3 調査対象および調査地域

##### A 一般調査

調査地域および調査区の最終決定は係官出張のうえ、都、県または市町村当局と協議する。調査区は国勢調査のそれによる。

調査地域は、都市の部として、大都市1、中都市2、小都市2、計5都市を選び、農村の部として東北地方および九州地方から各2か村計4か村を選ぶ。

調査対象は選定された調査区における普通世帯合計10,000世帯とし、その地域別配分は下表のとおりとする。

調査票の配布、点検、回収については関係市町村当局の協力をあおぐ。

##### B 事例調査

一般調査の対象世帯のなかから調査目的にかなう世帯を都市グループ60世帯、農村グループ40世帯、計100世帯を選び生計費調査を行なう。

グループ	調査地域数	地域	調査区域	一般調査対象世帯数	事例調査世帯数
大都市	1	東京都区部の1地域	50	2,000	20
中都市	2	宮崎県宮崎市	25	1,000	10
		新潟県新潟市	25	1,000	10
小都市	2	広島県三原市	25	1,000	10
		山形県鶴岡市	25	1,000	10
農村	2	秋田県峰浜村、仙北村	50	2,000	20
〃	2	佐賀県川副町、玄海町	50	2,000	20
計	9		250	10,000	100

#### 4 調査時期

一般調査は昭和41年5月1日の事実について行ない、おそくとも6月30日までに本研究所に回収するものとする。事例調査は昭和41年9月1日から30日までの事実について行ない、おそくとも10月30日までに本研究所に回収するものとする。

#### 5 主要調査事項

##### A 一般調査（細目は調査票参照）

(1) 世帯票

世帯主の氏名，世帯の場所，世帯業態，耕地面積，山林面積，所有する漁船の数，従業員数，家計の形からみた類型，常住世帯員および扶養関係ある非常住家族の氏名，続柄，性，出生年月，学歴，配偶関係，有業・無業別，現職，仕事の程度，扶養の方向，住所，等。

(2) 夫婦票

夫および妻の氏名，出生年月，学歴，結婚年月，結婚時の職業，現在の職業，仕事の程度，夫婦が扶養している人の続柄，年齢，同居・非同居別，夫婦へ金を仕送る人の続柄，年齢，同居・非同居別，出生順位別出生児の性，出生年月，出生時の夫・妻の職業，生・死の別，学歴，有業・無業別，子供の結婚年月，等。

B 事例調査

(1) 世帯の生計費

家計簿の記入により世帯の収入および支出を調査する。収支を費日別，用途別に調査し，結婚，出産，扶養の実態のはあくに資する。

(2) 結婚適齢期の未婚の者の個人別収支

家計簿の記入により収支を調査し，収支が結婚に与える諸影響を調査する。

6 主要集計事項

A 一般調査

(イ) 世帯業態別家族構成，家計の類型別世帯数，その他B事例調査対象を選定する参考に資するもの。

(ロ) 夫および妻の結婚年齢と結婚時の職業との関係，夫婦の年齢別，学歴別仕事の程度別構成，夫の職業別出生児数，妻の職業別出生児数，夫および妻の職業別出生間隔，夫婦の結婚時の年齢と子供の結婚年齢との関係，およびB事例調査対象を選定する参考に資するもの。

B 事例調査

(イ) 結婚適齢期の未婚者の性別・年齢別収入額，同収入の種類別収入額，同支出額，同支出の費日別，用途別支出額，等。

(ロ) 夫（および妻）の年齢別・職業別収入額，夫（および妻）の年齢別・職業別支出額，子供数（子供の年齢・就学状況別）別夫婦の支出額，同支出の費日別・用途別支出額，扶養者数別・支出用途別支出額，等。

### 定例研究報告会の開催

(昭和41年4月～7月)

昭和41年度

<回>	<年月日>	<報告題名>	<報告者>
1	昭41. 4. 20	昭和40年度調査研究実績概要報告	各部科・課
2	昭41. 4. 27	昭和40年度調査研究実績概要報告(つづき)	各部科・課
3	昭41. 5. 11	わが国労働力人口の現状と将来推計値	濱 英彦技官 山本千鶴子技官
4	昭41. 6. 1	日本の人口資質の現状と問題点 ——第2次人口白書に関連して——	篠崎 信男 技官
5	昭41. 6. 8	「日本都市学会第13回大会」(昭41.5.28・29)概況報告	上田 正夫 技官 黒田 俊夫 技官
	〃	昭和41年度実地調査「農村における中高年労働力資質の 保持改善に関する基礎的調査」(案)について	篠崎 信男 技官
	〃	「第5次出産力調査」(昭和42年度実地調査)計画の概要	小林 和正 技官